

事務事業名 事業所内職業訓練助成金

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進
小分類	3	産業を担う人材育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援
事務事業番号	001	事業開始年度 昭和 52 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	事業内職業訓練を実施している登別職業訓練協会の運営に係る経費を助成することにより、市内企業に働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	職業能力開発促進法に基づく事業内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。 【協会の活動実績】 (職業訓練課程) 2年間 木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科 1年間 経理事務科、OAシステム科 (平成23年度修了者数) 木造建築科0人、建築板金科4人、建築設計科0人、経理事務科3人、OAシステム科0人
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	地場産業の振興には、それを担う人材の育成が必要であり、また団塊世代の大量退職に伴う技術継承問題や、あらゆる分野でより高度な技能・技術を有する人材が求められていることから、事業内職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対する助成を継続し、労働者が技能を習得する機会を確保していく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	2,100	2,300	2,300	2,300	2,100
事業費 合計			2,100	2,300	2,300	2,300	2,100

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	修了者数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	10	7			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
団塊世代の大量退職に伴う技術継承問題や、あらゆる分野でより高度な技能・技術を有する人材が求められており、職業訓練の重要性が高まっている。	事業内職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対する助成を継続し、労働者が技能を習得する機会を確保していく。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 登別職業訓練協会が実施する職業訓練は、技能労働者の能力開発・向上による職業の安定と地位の向上に多大な貢献をしており、また、地域経済の発展にも寄与していることから、市が支援してその充実を図ることは妥当だと考える。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 団塊世代の大量退職に伴う技術継承問題などによる職業訓練の重要性が高まっており、職業訓練の充実が求められている。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 北海道からの補助金が減額されていることや、受講者が減少しているため、事業を継続するためには予算等の削減は難しい。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 平成23年度より事業内職業訓練に関する啓発事業の実施を行い、職業訓練に対する理解の向上を図ることで、今後受講者数の増加が期待される。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	地場産業の振興には、それを担う人材の育成が必要であること。また、団塊の世代の大量退職等によりあらゆる分野で技能や技術を有する人材が求められることから、引続き事業を継続する。
-----------	----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------

行政評価会議による評価 《Check》

<b>維持</b>	備考
-----------	----